



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成29年5月12日

上場会社名 株式会社明電舎 上場取引所 東・名
 コード番号 6508 URL http://www.meidensha.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 浜崎 祐司
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 古川 和彦 (TEL) 03-6420-8100
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	220,141	△7.3	8,849	△15.9	8,209	△22.5	5,743	△17.5
28年3月期	237,404	3.1	10,517	5.2	10,595	0.9	6,962	1.4

(注) 包括利益 29年3月期 7,426百万円(91.1%) 28年3月期 3,886百万円(△66.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	25.31	—	8.2	3.3	4.0
28年3月期	30.68	—	10.4	4.2	4.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 △587百万円 28年3月期 △54百万円

一部の連結子会社は、平成29年3月期より決算日を12月31日から3月31日に変更しており、当連結会計年度は平成28年1月1日から平成29年3月31日まで15か月間を連結しております。詳細は、添付資料P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	247,646	74,312	29.6	322.80
28年3月期	255,024	68,771	26.5	297.64

(参考) 自己資本 29年3月期 73,237百万円 28年3月期 67,532百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	11,840	△12,031	△3,767	10,008
28年3月期	22,597	△10,530	△5,847	14,438

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
28年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	1,815	26.1	2.7
29年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	1,815	31.6	2.6
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 30年3月期の配当につきましては、現時点では未定であります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	90,000	8.6	△4,900	—	△5,000	—	△3,500	—	△15.43
通期	240,000	9.0	10,000	13.0	9,500	15.7	6,500	13.2	28.65

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	227,637,704株	28年3月期	227,637,704株
29年3月期	756,384株	28年3月期	748,304株
29年3月期	226,885,791株	28年3月期	226,897,774株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	148,371	△10.6	2,032	△49.6	3,696	△33.2	3,425	△8.1
28年3月期	165,973	△1.0	4,034	△0.1	5,530	7.0	3,728	22.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	15.10		—					
28年3月期	16.43		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	203,447	63,328	31.1	279.13
28年3月期	208,079	60,211	28.9	265.38

(参考) 自己資本 29年3月期 63,328百万円 28年3月期 60,211百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、T D n e t で同日開示し、決算発表後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	14
(企業結合等関係)	14
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. 個別財務諸表及び主な注記	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	26
(継続企業の前提に関する注記)	26
5. その他	26
役員の異動	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(以下、「当期」)におけるわが国の経済は、企業業績や設備投資は底堅さを示し、緩やかな景気回復基調を持續しておりますが、新興国経済の減速等から来る景気下押しリスクを抱えております。一方、世界経済は、米国及び一部新興国では堅調な景気回復基調にあるものの、不穏な中東情勢や英国のEU離脱問題等により、先行きが不透明な状況にあります。

このような情勢のもとで、当社グループは中期経営計画「V120」の施策を着実に進め、「国内事業の収益基盤の強化」と「海外事業の成長拡大」を両立することで、更なる企業価値の拡大を目指してまいりましたが、当社グループの連結業績は、売上高は前連結会計年度(以下、「前期」)比7.3%減の220,141百万円、営業利益は前期比15.9%減の8,849百万円、経常利益は前期比22.5%減の8,209百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比17.5%減の5,743百万円となりました。

各事業分野における営業活動の状況は次のとおりであります。売上高につきましては、セグメント間の取引を含んでおります。

①社会インフラ事業分野

売上高は前期比10.0%減の126,530百万円、営業利益は17.0%減の3,297百万円となりました。

電力・社会システム事業関連は、国内電力会社の設備更新、及び中小水力発電設備等の需要の増加はありましたが、日系企業の海外生産拠点向け変電・配電設備や、太陽光発電製品の減少等により、前期比で減収となりました。

電鉄システム事業関連は、マレーシア、タイ、シンガポールなど東南アジア諸国向け電鉄プロジェクトの売上が堅調に推移し、前期比で増収となりました。

水・環境事業関連は、人口減少や地方の財政難等による浄水場・下水処理場新設の減少、他社との競争激化等により、前期比で減収となりました。

②産業システム事業分野

売上高は前期比9.1%減の55,552百万円、営業利益は前期比38.8%減の2,465百万円となりました。

モータ・インバータ事業関連は、エレベータ用等の一般産業用は前期と同水準でしたが、PHEV・EVに搭載されているモータ・インバータの減少により、前期比で減収となりました。

電子機器事業関連は、半導体製造設備の旺盛な設備投資を背景に、真空コンデンサ、パルス電源等を中心に堅調に推移し、前期比で増収となりました。

動力計測関連は、円高基調による自動車メーカーの投資抑制や、海外における競合メーカーとの競争激化等により、前期比で減益となりました。

③保守・サービス事業分野

メンテナンス需要の増加や、機器製造から保守・点検、維持管理や運転管理までを行う施設全体のワンストップサービス、及び民間工場・施設のウォークスルーによる診断・提案等の実施により、売上高は前期比6.6%増の33,044百万円、営業利益は29.5%増の3,781百万円となりました。

④不動産事業分野

業務・商業ビルThinkPark Tower(東京都品川区大崎)を中心とする保有不動産の賃貸事業を行っており、売上高は前期同水準の3,452百万円、営業利益は1,340百万円となりました。

⑤その他の事業分野

電気化学計測機器や電気絶縁材料の製造・販売、従業員の福利厚生サービス、物品販売等、報告セグメントに含まれない事業につきましては、売上高は前期比2.8%減の19,155百万円、営業利益は5.9%減の464百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末(以下、「当期末」)の総資産は、前連結会計年度末(以下、「前期末」)比7,378百万円(2.9%)減少し、247,646百万円となりました。

流動資産は売上債権の減少により、前期末比11,177百万円(7.5%)減少の137,579百万円となりました。

固定資産は、当社の関係会社であるインド変圧器製造会社Prime Meiden Ltd.の株式の追加取得等により、前期末比3,799百万円(3.6%)増加の110,067百万円となりました。

当期末の負債は、買掛金等の債務の減少等により前期末比12,919百万円(6.9%)減少して173,333百万円となりました。

当期末の純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により前期末比5,541百万円(8.1%)増加して74,312百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前期末の26.5%から29.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物(以下、「資金」)は、前期末に比べ4,429百万円減少し、10,008百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は11,840百万円(前年同期は22,597百万円の獲得)となりました。

収入の主な内訳は、減価償却費8,663百万円、税金等調整前当期純利益8,231百万円、売上債権の減少額7,755百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額7,484百万円、法人税等の支払額3,835百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は12,031百万円(前年同期は10,530百万円の使用)となりました。

これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出7,270百万円、関係会社株式の取得による支出2,687百万円、貸付けによる支出2,379百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3,767百万円(前年同期は5,847百万円の使用)となりました。

支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出16,543百万円、収入の主な内訳は、長期借入れによる収入10,000百万円、コマーシャル・ペーパーの発行による収入4,000百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期
自己資本比率(%)	25.4	24.0	25.9	26.5	29.6
時価ベースの自己資本比率(%)	28.7	41.8	34.5	45.6	36.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	6.6	3.3	5.0	2.3	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	12.3	23.1	16.6	38.3	24.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

国内インフラ向け市場では人口の減少、国や地方の財政難等によりダウンサイジングが進む一方、既存インフラの老朽化対策、省エネルギー需要の高まり等、市場のニーズや課題は大きく変化しております。

海外市場では、不透明な状況が続くと想定されますが、アジアを中心に新興国経済は中長期的に発展し、インフラ需要も拡大を続けると見込まれます。

こうした中、当社グループは中期経営計画「V120」の実行により、「国内事業の収益基盤強化」と「海外事業の成長拡大」を両立させることで、更なる企業価値の拡大を目指してまいります。

現時点での平成30年3月期の業績見通しは、以下のとおりであります。

(連結業績見通し)

(単位：百万円)

	平成29年3月期 実績	平成30年3月期 見通し	対前期増減
受注高	224,136	240,000	15,863
売上高	220,141	240,000	19,858
営業利益	8,849	10,000	1,150
経常利益	8,209	9,500	1,290
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,743	6,500	756

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,538	10,105
受取手形及び売掛金	86,970	78,701
商品及び製品	4,995	5,424
仕掛品	29,271	30,344
原材料及び貯蔵品	4,714	4,336
繰延税金資産	3,966	3,515
その他	4,593	5,338
貸倒引当金	△294	△187
流動資産合計	148,757	137,579
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	84,603	85,027
減価償却累計額	△44,656	△46,835
建物及び構築物(純額)	39,947	38,192
機械装置及び運搬具	45,742	46,476
減価償却累計額	△35,932	△37,462
機械装置及び運搬具(純額)	9,809	9,014
土地	12,632	12,607
建設仮勘定	1,967	1,882
その他	20,054	20,568
減価償却累計額	△17,642	△18,239
その他(純額)	2,412	2,328
有形固定資産合計	66,769	64,026
無形固定資産		
ソフトウェア	4,811	5,227
のれん	1,145	1,055
その他	1,569	1,371
無形固定資産合計	7,526	7,654
投資その他の資産		
投資有価証券	19,640	26,886
長期貸付金	31	31
繰延税金資産	10,693	9,906
その他	1,774	1,612
貸倒引当金	△167	△49
投資その他の資産合計	31,971	38,387
固定資産合計	106,267	110,067
資産合計	255,024	247,646

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,679	32,815
短期借入金	21,870	7,938
コマーシャル・ペーパー	11,000	15,000
未払金	15,643	13,046
未払法人税等	2,553	1,126
前受金	11,767	11,755
賞与引当金	6,832	6,004
製品保証引当金	991	749
受注損失引当金	563	1,145
その他	15,255	13,779
流動負債合計	123,157	103,361
固定負債		
長期借入金	14,974	22,427
退職給付に係る負債	44,038	43,714
環境対策引当金	910	817
繰延税金負債	43	7
その他	3,128	3,005
固定負債合計	63,095	69,972
負債合計	186,253	173,333
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,070	17,070
資本剰余金	13,197	13,197
利益剰余金	34,933	38,861
自己株式	△174	△177
株主資本合計	65,026	68,951
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,902	7,431
繰延ヘッジ損益	4	△16
為替換算調整勘定	1,701	1,326
退職給付に係る調整累計額	△5,102	△4,455
その他の包括利益累計額合計	2,505	4,285
非支配株主持分	1,239	1,075
純資産合計	68,771	74,312
負債純資産合計	255,024	247,646

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	237,404	220,141
売上原価	181,040	164,685
売上総利益	56,363	55,456
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	888	782
販売手数料	1,008	880
従業員給料及び手当	13,952	14,399
賞与及び賞与引当金繰入額	5,230	5,217
退職給付費用	1,789	1,811
減価償却費	2,734	2,921
賃借料	1,767	1,787
通信交通費	2,429	2,301
研究費	3,420	3,511
その他	12,625	12,993
販売費及び一般管理費合計	45,845	46,606
営業利益	10,517	8,849
営業外収益		
受取利息及び配当金	537	561
受取賃貸料	138	118
受取保険金	32	151
原材料売却益	217	160
その他	751	325
営業外収益合計	1,677	1,316
営業外費用		
支払利息	582	465
持分法による投資損失	54	587
為替差損	276	43
出向者関係費	221	252
その他	465	607
営業外費用合計	1,600	1,956
経常利益	10,595	8,209

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	25	—
投資有価証券売却益	366	359
退職給付制度改定益	79	38
その他	0	0
特別利益合計	472	398
特別損失		
固定資産除却損	—	94
減損損失	—	89
投資有価証券評価損	60	0
関係会社株式評価損	30	45
関係会社整理損	—	141
関係会社投融資等損失	588	—
その他	29	4
特別損失合計	708	375
税金等調整前当期純利益	10,358	8,231
法人税、住民税及び事業税	3,436	2,293
法人税等調整額	△65	257
法人税等合計	3,371	2,551
当期純利益	6,987	5,680
非支配株主に帰属する当期純利益	25	△62
親会社株主に帰属する当期純利益	6,962	5,743

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	6,987	5,680
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,116	1,528
繰延ヘッジ損益	266	△21
為替換算調整勘定	△905	△1,087
退職給付に係る調整額	△369	646
持分法適用会社に対する持分相当額	24	678
その他の包括利益合計	△3,100	1,745
包括利益	3,886	7,426
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,924	7,523
非支配株主に係る包括利益	△38	△96

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,070	13,197	30,466	△168	60,566
当期変動額					
剰余金の配当			△2,495		△2,495
親会社株主に帰属する当期純利益			6,962		6,962
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	4,466	△6	4,459
当期末残高	17,070	13,197	34,933	△174	65,026

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	8,019	△261	2,518	△4,733	5,543	1,296	67,405
当期変動額							
剰余金の配当							△2,495
親会社株主に帰属する当期純利益							6,962
自己株式の取得							△6
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,116	266	△817	△369	△3,037	△56	△3,093
当期変動額合計	△2,116	266	△817	△369	△3,037	△56	1,366
当期末残高	5,902	4	1,701	△5,102	2,505	1,239	68,771

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,070	13,197	34,933	△174	65,026
当期変動額					
剰余金の配当			△1,815		△1,815
親会社株主に帰属する当期純利益			5,743		5,743
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	3,928	△3	3,925
当期末残高	17,070	13,197	38,861	△177	68,951

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	5,902	4	1,701	△5,102	2,505	1,239	68,771
当期変動額							
剰余金の配当							△1,815
親会社株主に帰属する当期純利益							5,743
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,528	△21	△374	646	1,779	△163	1,616
当期変動額合計	1,528	△21	△374	646	1,779	△163	5,541
当期末残高	7,431	△16	1,326	△4,455	4,285	1,075	74,312

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,358	8,231
減価償却費	8,574	8,663
引当金の増減額 (△は減少)	△55	△564
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	872	649
受取利息及び受取配当金	△537	△561
支払利息	582	465
持分法による投資損益 (△は益)	54	587
売上債権の増減額 (△は増加)	2,762	7,755
たな卸資産の増減額 (△は増加)	141	△1,657
仕入債務の増減額 (△は減少)	922	△7,484
その他	1,873	△537
小計	25,548	15,549
利息及び配当金の受取額	563	608
利息の支払額	△589	△481
法人税等の支払額	△2,926	△3,835
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,597	11,840
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△8,970	△7,270
投資有価証券の売却による収入	640	422
関係会社株式の取得による支出	—	△2,687
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,989	—
貸付けによる支出	△4	△2,379
その他	△205	△115
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,530	△12,031
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,085	450
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△5,000	4,000
長期借入れによる収入	5,000	10,000
長期借入金の返済による支出	△4,687	△16,543
配当金の支払額	△2,491	△1,814
非支配株主への配当金の支払額	△18	△66
その他	263	206
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,847	△3,767
現金及び現金同等物に係る換算差額	△451	△471
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,766	△4,429
現金及び現金同等物の期首残高	8,671	14,438
現金及び現金同等物の期末残高	14,438	10,008

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当連結会計年度において、明電原子力エンジニアリング株式会社は、清算終了により連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、決算日が12月31日であった連結子会社については同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っておりましたが、MEIDEN SINGAPORE PTE. LTD.、MEIDEN ASIA PTE. LTD.、MEIDEN AMERICA, INC.、MEIDEN TECHNICAL CENTER NORTH AMERICA LLC.については決算日を3月31日に変更し、明電舎(上海)企業管理有限公司については連結決算日に本決算に準じた仮決算を行う方法に変更しております。この変更に伴い、当連結会計年度は平成28年1月1日から平成29年3月31日までの15か月間を連結しております。

なお、当該子会社の平成28年1月1日から平成28年3月31日までの売上高は2,728百万円、営業利益は59百万円、経常利益は89百万円、税引前当期純利益は89百万円であります。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた783百万円は、「受取保険金」32百万円、「その他」751百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「関係会社株式評価損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた59百万円は、「関係会社株式評価損」30百万円、「その他」29百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「貸付けによる支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△210百万円は、「貸付けによる支出」△4百万円、「その他」△205百万円として組み替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

重要な非資金取引の内容

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

- (1) 子会社が発行する転換社債の転換により、関係会社社債が1,724百万円減少した一方で、関係会社株式1,646百万円等が増加しております。
- (2) デット・エクイティ・スワップ方式による現物出資により、長期貸付金2,378百万円等が減少した一方で、関係会社株式が2,510百万円増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 取引の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

名称: Prime Meiden Ltd.

事業の内容: 電力用変圧器製造販売及び変電プロジェクト施工

②企業結合を行った主な理由

当社は、2014年3月に、インドの電力用変圧器製造販売会社であるPrime Electric Ltd. (2014年5月にPrime Meiden Ltd. に社名変更、以下PML社)に出資し、当社技術者の派遣を行うことで、同社の技術力の向上を図るとともにインド国内外での受注機会の拡大に努めてまいりました。

インドをはじめとする新興国では、増大する電力需要を支えるため、電力インフラ設備への投資が期待されており、電力用変圧器は中長期的に高い成長が見込まれています。

当社は、シンガポールの変圧器・スイッチギア工場を生産拠点とし、アジア地域での変電機器・変電プロジェクトの海外展開を進めていますが、新興国市場での事業展開を進めるためには、更なる生産力の向上、及び、価格・納期面での対応力向上が必要です。

明電グループは、更なる海外事業展開を図るため、今回子会社化したPML社を大形電力用変圧器完成品及び半完成品の生産及び部材調達の戦略的拠点とし、インド国内の発電・変電及び電鉄市場はもとより、東南アジア、インド以西の新興国への電力機器拡販を進めてまいります。

なお、当社はPML社を持分法適用の非連結子会社としております。

③企業結合日

平成28年6月29日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

変更ありません。

⑥取得した議決権比率

企業結合直前に保有していた議決権比率 23%

企業結合日に追加取得した議決権比率 37%

取得後の議決権比率 60%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により議決権比率の60%を獲得したことによるものであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成28年1月1日から平成28年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合日に取得したPML社株式(37%)の取得原価 2,630百万円(現金及び預金)

なお、企業結合直前に保有していたPML社の投資有価証券の企業結合日における時価は1,503百万円でありませ

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 278百万円

(5) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

発生しておりません。

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん相当額の内訳

4,766百万円

なお、PML社の発行する転換社債の転換による株式取得は一体の取引として扱い、支配獲得時にのれんが計上されたものとして算定しております。

②発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

当社はPML社を持分法適用の非連結子会社としているため、受け入れた資産及び引き受けた負債はありません。なお、企業結合日における被取得企業の資産及び負債は以下のとおりであります。

流動資産	1,735百万円
固定資産	2,558百万円
資産合計	4,294百万円
流動負債	3,711百万円
固定負債	1,215百万円
負債合計	4,926百万円

(8) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影

響の概算額及びその算定方法

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業部を置くなどして、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「社会インフラ事業」、「産業システム事業」、「保守・サービス事業」及び「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

報告セグメントの名称	事業内容
社会インフラ事業	発電システム等の社会インフラに関連する製品・サービスを提供する事業
産業システム事業	一般製造業向けを中心に、コンポーネント製品、動力計測システム製品及び無人搬送車等の製品・サービスを提供する事業
保守・サービス事業	メンテナンス事業
不動産事業	不動産の賃貸に関する事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	連結財務 諸表 計上額
	社会イン フラ事業	産業シス テム事業	保守・サ ービス事 業	不動産 事業	小計				
売上高									
外部顧客への売上高	137,303	56,528	30,104	3,123	227,060	10,343	237,404	—	237,404
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,282	4,561	902	263	9,009	9,368	18,378	(18,378)	—
計	140,585	61,090	31,007	3,386	236,070	19,712	255,782	(18,378)	237,404
セグメント利益	3,971	4,030	2,921	1,280	12,204	493	12,697	(2,180)	10,517
セグメント資産	108,929	45,788	22,280	17,387	194,386	7,310	201,696	53,328	255,024
その他の項目									
減価償却費	3,330	1,448	213	953	5,946	187	6,133	2,440	8,574
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,438	1,165	253	849	4,707	96	4,804	3,509	8,314

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の製品販売、従業員の福利厚生サービス、化成製品等を提供する事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	連結財務 諸表 計上額
	社会イン フラ事業	産業シス テム事業	保守・サ ービス事 業	不動産 事業	小計				
売上高									
外部顧客への売上高	123,352	51,329	32,010	3,188	209,879	10,261	220,141	—	220,141
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,177	4,223	1,034	263	8,699	8,893	17,593	(17,593)	—
計	126,530	55,552	33,044	3,452	218,579	19,155	237,734	(17,593)	220,141
セグメント利益	3,297	2,465	3,781	1,340	10,885	464	11,349	(2,500)	8,849
セグメント資産	109,541	40,623	24,271	16,526	190,962	7,032	197,995	49,651	247,646
その他の項目									
減価償却費	3,325	1,431	242	943	5,942	178	6,121	2,542	8,663
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,334	1,168	299	119	3,922	151	4,073	3,281	7,355

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の製品販売、従業員の福利厚生サービス、化成製品等を提供する事業等を含んでおります。

4. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額の差異の調整

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	236,070	218,579
「その他」の区分の売上高	19,712	19,155
セグメント間取引消去	△18,378	△17,593
連結財務諸表の売上高	237,404	220,141

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,204	10,885
「その他」の区分の利益	493	464
セグメント間取引消去	740	748
たな卸資産の調整額	45	1
その他の調整額(注)	△2,966	△3,250
連結財務諸表の営業利益	10,517	8,849

(注) その他の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発部門等で行っている研究開発にかかる費用等であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	194,386	190,962
「その他」の区分の資産	7,310	7,032
全社資産(注)	76,521	72,119
その他の調整額	△23,193	△22,467
連結財務諸表の資産合計	255,024	247,646

(注) 全社資産は、提出会社における余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(関係会社株式を除いた投資有価証券)及び研究開発部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	5,946	5,942	187	178	2,440	2,542	8,574	8,663
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,707	3,922	96	151	3,509	3,281	8,314	7,355

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社の情報システムの設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
173,322	46,447	17,634	237,404

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日 本	アジア	その他の地域	合 計
161,410	42,166	16,564	220,141

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	社会インフラ 事業	産業システム 事業	保守・サービ ス事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	—	89	89

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	社会インフラ 事業	産業システム 事業	保守・サービ ス事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	70	—	—	—	—	—	70
当期末残高	1,145	—	—	—	—	—	1,145

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	社会インフラ 事業	産業システム 事業	保守・サービ ス事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	78	—	—	—	—	—	78
当期末残高	1,055	—	—	—	—	—	1,055

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	297円64銭	322円80銭
1株当たり当期純利益金額	30円68銭	25円31銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,962	5,743
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,962	5,743
普通株式の期中平均株式数(千株)	226,897	226,885

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,043	4,776
受取手形	4,398	3,807
売掛金	57,462	50,883
製品	1,435	1,452
仕掛品	24,418	24,112
原材料及び貯蔵品	343	330
繰延税金資産	2,620	2,362
その他	6,411	6,485
貸倒引当金	△487	△123
流動資産合計	103,646	94,086
固定資産		
有形固定資産		
建物	34,295	32,981
構築物	1,356	1,322
機械及び装置	3,429	3,161
車両運搬具	85	67
工具、器具及び備品	1,667	1,547
土地	11,528	11,523
建設仮勘定	1,829	1,821
有形固定資産合計	54,193	52,424
無形固定資産		
ソフトウェア	4,384	4,762
のれん	742	696
その他	76	73
無形固定資産合計	5,203	5,531
投資その他の資産		
投資有価証券	16,609	18,770
関係会社株式	15,646	22,744
関係会社社債	1,724	—
長期貸付金	2,841	2,371
繰延税金資産	7,052	6,321
その他	1,318	1,237
貸倒引当金	△158	△40
投資その他の資産合計	45,035	51,405
固定資産合計	104,433	109,361
資産合計	208,079	203,447

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,144	2,919
買掛金	21,327	19,776
短期借入金	15,652	2,426
コマーシャル・ペーパー	11,000	15,000
未払金	13,724	11,048
未払法人税等	1,907	463
前受金	7,070	9,097
預り金	14,748	15,143
賞与引当金	4,226	3,525
製品保証引当金	858	596
受注損失引当金	233	375
その他	7,167	5,455
流動負債合計	101,058	85,827
固定負債		
長期借入金	13,940	21,514
退職給付引当金	28,692	28,569
環境対策引当金	909	816
その他	3,267	3,391
固定負債合計	46,808	54,291
負債合計	147,867	140,119
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,070	17,070
資本剰余金		
資本準備金	5,000	5,000
その他資本剰余金	4,381	4,381
資本剰余金合計	9,381	9,381
利益剰余金		
利益準備金	3,296	3,296
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	139	139
特別償却準備金	308	168
別途積立金	8,263	8,263
繰越利益剰余金	16,176	17,926
その他利益剰余金合計	24,887	26,497
利益剰余金合計	28,184	29,794
自己株式	△232	△235
株主資本合計	54,403	56,010
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,811	7,323
繰延ヘッジ損益	△3	△5
評価・換算差額等合計	5,808	7,317
純資産合計	60,211	63,328
負債純資産合計	208,079	203,447

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	165,973	148,371
売上原価	130,308	114,567
売上総利益	35,665	33,804
販売費及び一般管理費	31,630	31,771
営業利益	4,034	2,032
営業外収益		
受取利息	77	121
受取配当金	2,302	2,932
その他	2,226	1,592
営業外収益合計	4,606	4,645
営業外費用		
支払利息	449	343
その他	2,661	2,638
営業外費用合計	3,110	2,981
経常利益	5,530	3,696
特別利益		
固定資産売却益	25	-
投資有価証券売却益	332	359
その他	0	35
特別利益合計	358	395
特別損失		
固定資産除却損	-	94
減損損失	-	89
関係会社株式評価損	0	308
関係会社投融資等損失	986	-
貸倒引当金繰入額	72	-
債務保証損失引当金繰入額	-	143
その他	85	30
特別損失合計	1,144	665
税引前当期純利益	4,743	3,426
法人税、住民税及び事業税	966	△332
法人税等調整額	49	334
法人税等合計	1,015	1
当期純利益	3,728	3,425

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,070	5,000	4,381	9,381	3,296	129	478	8,263	14,783	26,952
当期変動額										
剰余金の配当									△2,495	△2,495
当期純利益									3,728	3,728
固定資産圧縮積立金の積立						9			△9	—
固定資産圧縮積立金の取崩										—
特別償却準備金の取崩							△170		170	—
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	0	0	—	9	△170	—	1,392	1,232
当期末残高	17,070	5,000	4,381	9,381	3,296	139	308	8,263	16,176	28,184

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△225	53,177	7,901	△21	7,879	61,057
当期変動額						
剰余金の配当		△2,495				△2,495
当期純利益		3,728				3,728
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
自己株式の取得	△6	△6				△6
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△2,089	17	△2,071	△2,071
当期変動額合計	△6	1,225	△2,089	17	△2,071	△846
当期末残高	△232	54,403	5,811	△3	5,808	60,211

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,070	5,000	4,381	9,381	3,296	139	308	8,263	16,176	28,184
当期変動額										
剰余金の配当									△1,815	△1,815
当期純利益									3,425	3,425
固定資産圧縮積立金の積立										—
固定資産圧縮積立金の取崩						△0			0	—
特別償却準備金の取崩							△139		139	—
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	0	0	—	△0	△139	—	1,749	1,610
当期末残高	17,070	5,000	4,381	9,381	3,296	139	168	8,263	17,926	29,794

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△232	54,403	5,811	△3	5,808	60,211
当期変動額						
剰余金の配当		△1,815				△1,815
当期純利益		3,425				3,425
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
自己株式の取得	△3	△3				△3
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,511	△1	1,509	1,509
当期変動額合計	△3	1,607	1,511	△1	1,509	3,116
当期末残高	△235	56,010	7,323	△5	7,317	63,328

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

役員の変動につきましては、平成29年5月12日開示の「監査役の変動に関するお知らせ」をご参照ください。